

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年3月26日

【事業年度】 第83期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 佐々木 正 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 大 森 一 範

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 大 森 一 範

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)	1,216,570	1,295,951	1,353,627	1,352,064	1,237,758
経常利益 (百万円)	93,572	115,304	93,977	89,502	46,954
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	61,432	75,762	63,638	68,918	30,528
包括利益 (百万円)	49,438	96,423	30,053	98,542	3,728
純資産額 (百万円)	566,470	652,033	671,189	762,642	751,745
総資産額 (百万円)	1,318,055	1,450,191	1,468,850	1,519,771	1,442,958
1株当たり純資産額 (円)	6,367.86	7,401.24	7,618.80	8,659.16	8,536.55
1株当たり当期純利益 (円)	699.01	863.12	727.42	787.77	348.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	44.6	45.4	49.8	51.8
自己資本利益率 (%)	11.4	12.6	9.7	9.7	4.1
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,883	88,476	107,719	45,512	7,863
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,695	42,847	40,772	15,448	33,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	147	14,235	32,662	14,509	23,054
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	210,160	242,877	274,705	198,745	179,587
従業員数 (人)	12,592	12,982	13,042	13,355	13,171
[外、平均臨時雇用人員]	[2,078]	[2,129]	[2,151]	[2,271]	[2,140]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)	955,482	1,006,571	1,042,987	1,053,897	971,069
経常利益 (百万円)	81,722	99,307	77,689	75,288	42,985
当期純利益 (百万円)	53,095	65,691	51,598	59,925	30,474
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	464,479	542,347	554,219	636,696	635,007
総資産額 (百万円)	1,120,248	1,220,235	1,241,609	1,299,220	1,232,269
1株当たり純資産額 (円)	5,045.03	5,890.81	6,019.75	6,915.59	6,897.25
1株当たり配当額 (円)	80	100	80	80	60
1株当たり当期純利益 (円)	576.70	713.52	560.45	650.89	331.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	44.4	44.6	49.0	51.5
自己資本利益率 (%)	11.9	13.0	9.4	10.1	4.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	13.9	14.0	14.3	12.3	18.1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	7,307 [262]	7,400 [310]	7,500 [362]	7,630 [527]	7,741 [301]
株主総利回り (比較指標：) (%)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 2016年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。
2017年12月期の1株当たり配当額100円は、特別配当40円を含んでいる。
2018年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。
2019年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。
- 4 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場株式のため記載していない。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、1610年(慶長15年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、1899年(明治32年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後1909年(明治42年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、1937年(昭和12年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

1937年 9月	株式会社竹中工務店を設立
1938年 1月	合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸収合併 当社東京支店(1982年 3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設
1941年 6月	海外土木興業株式会社を設立
1945年 7月	当社広島支店を開設
1946年 7月	海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称
1947年 2月	当社東北支店を開設
1948年 6月	朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称
1951年 1月	株式会社東京貿易会館を設立
1958年 1月	当社北海道支店を開設
1967年 9月	朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称
1969年 3月	朝日建物企業株式会社を設立
1973年 7月	竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称 朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称
1984年 1月	株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸収合併し、株式会社竹中不動産と改称
1996年 4月	株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称
2001年 3月	事業目的を変更・追加
2001年 4月	株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称 株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティズと改称
2004年 4月	株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称
2010年 4月	株式会社TAKリアルティを株式会社竹中工務店に吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社、関連会社12社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付けをセグメントごとに示すと次のとおりである。

(建設事業)

当社が主として建築工事業を、連結子会社では(株)竹中土木が主として土木工事業を、(株)竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH、THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、P.T.TAKENAKA INDONESIA、TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.などが建設事業を営んでおり、当社及び(株)竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

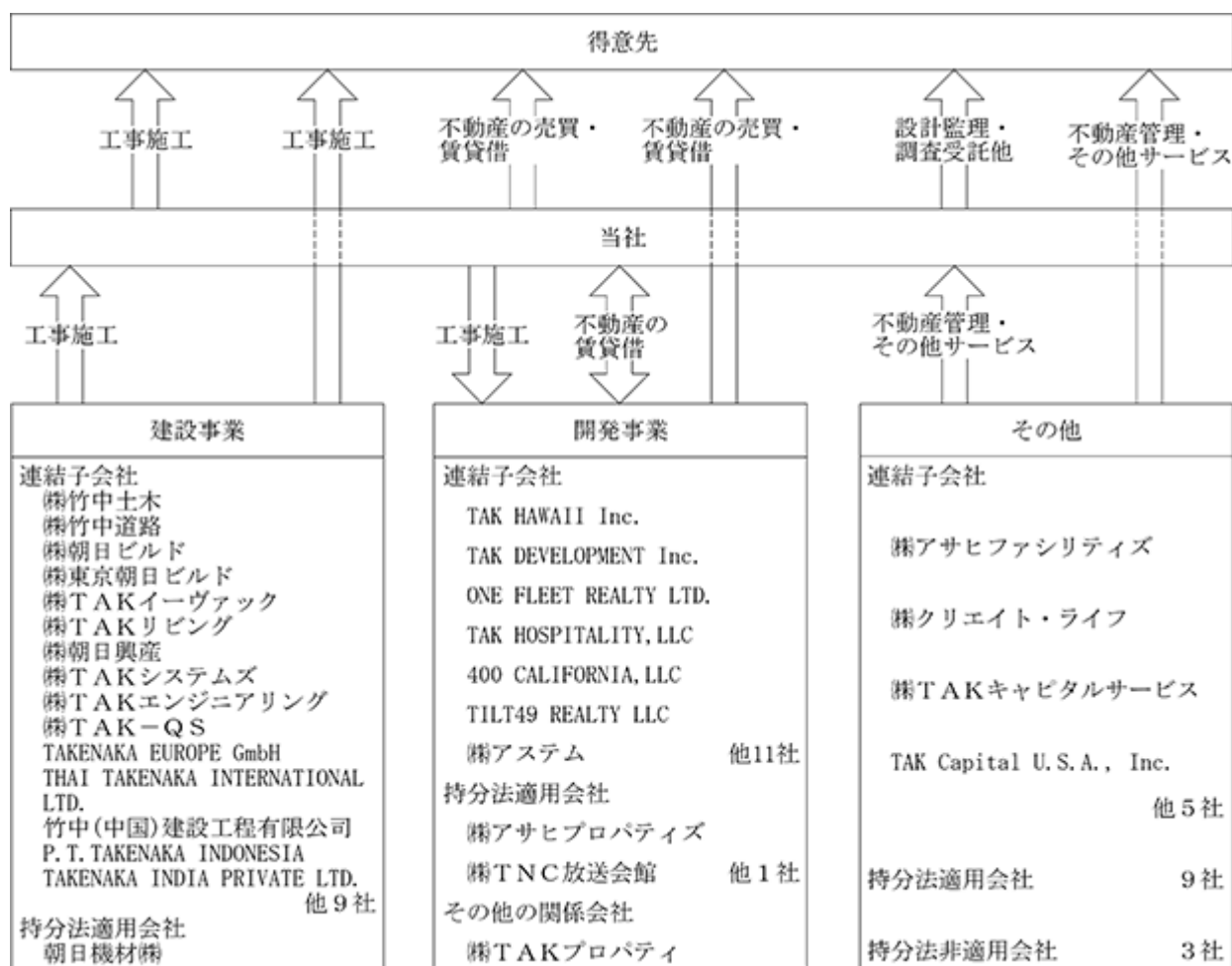
(開発事業)

当社が主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.、ONE FLEET REALTY LTD.、TAK HOSPITALITY,LLC、400 CALIFORNIA,LLC、TILT49 REALTY LLCなどがリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業等を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

(その他)

連結子会社である(株)アサヒファシリティズが不動産管理事業や保険代理事業等を営んでおり、当社は、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、当社が設計監理・調査受託他の事業を営んでいるほか、一部の関係会社にその他サービス業務を委託している。なお、当社及び(株)竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)								
㈱竹中土木(注)4	東京都 江東区	7,000	建設事業	100	5		当社は運転 資金を貸付 けている。	当社より工事の一部 を受注している。
㈱竹中道路	東京都 江東区	300	建設事業	100 (100)	1			当社及び㈱竹中土木 より工事の一部を受 注している。
㈱朝日ビルド	大阪市 中央区	100	建設事業	100		5		当社より工事の一部 を受注している。
㈱東京朝日ビルド	埼玉県 草加市	100	建設事業	100		4		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKイーヴァック	東京都 江東区	100	建設事業	100		8		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKリビング	東京都 江東区	50	建設事業	100		4		当社より工事の一部 を受注している。
㈱朝日興産	大阪市 中央区	50	建設事業	100		8		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKシステムズ	大阪市 中央区	100	建設事業	100		8		当社より設計業務の 一部を受託してい る。
㈱TAKエンジニア リング	大阪市 中央区	50	建設事業	100		7		当社へ人材派遣を 行っている。
㈱サンウェル・ジャ パン	大阪市 中央区	100	建設事業	68.8		3	当社は運転 資金を貸付 けている。	
㈱TAK-QS	東京都 江東区	50	建設事業	100		6		当社より積算業務を 受託している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	99.0 (50.0)	1	4		
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8		3		
P.T.TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9	1	5		
TAKENAKA(MALAYSIA) SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 16,000	建設事業	100		5		
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100	1	2		
竹中(中国) 建設工程有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 90,000	建設事業	100	3	2		
TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.	Gurgaon INDIA	千ルピー 1,500,000	建設事業	100 (100)	1	3		
TAKENAKA VIETNAM CO.,LTD.	Ho Chi Minh Vietnam	千ドン 390,729,000	建設事業	99.0 (99.0)	1	3		
㈱竹中銀座ビルディ ング	東京都 中央区	20	開発事業	70.0	1	3		当社に工事の発注を している。
㈱アステム	兵庫県 芦屋市	400	開発事業	100	3	2		当社に工事の発注を している。
㈱TAKホスピタリ ティ京都	東京都 江東区	100	開発事業	100	2	2	当社は運転 資金を貸付 けている。	
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	5		
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP (注)5	Honolulu U.S.A.		開発事業	100 (100)				
AMTAD LLC(注)5	New York U.S.A.		開発事業	100 (100)				
DATAM S.F.,LLC (注)5	San Francisco U.S.A.		開発事業	100 (100)				
TAK REALTY UK LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 61,500	開発事業	100 (49.6)	2			
ONE FLEET REALTY LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 60,866	開発事業	100 (100)	1	3		
TAK REALTY NY, Inc.	New York U.S.A.	千USドル 6	開発事業	100 (16.7)	2	4		

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
TAK HOSPITALITY, LLC(注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
TAK CALIFORNIA, Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	開発事業	100	2	4		
TAK REALTY SF,LLC (注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
400 CALIFORNIA, LLC(注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	90 (90)				
TAK SEATTLE, Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	開発事業	100	2	3		
TILT49 REALTY LLC (注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
NEUES ATRIUM PROPERTY GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 1,000	開発事業	100 (100)		2		
㈱アサヒファシリ ティズ	東京都 江東区	450	その他	100	1	9		当社より不動産管理 及び保険代理業務を 受託している。
㈱クリエイト・ライ フ	大阪市 中央区	50	その他	100		6		当社より福利厚生業 務を受託している。
㈱TAKキャピタル サービス	大阪市 中央区	20	その他	100		4	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社より経理事務業 務を受託している。
TAK Capital U.S.A., Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	その他	100	2	4		
Takenaka Construction Engineering U.S.A., Inc.	San Francisco U.S.A	千USドル 2,000	その他	100		2		
その他9社								
(持分法適用の関連会社)								
朝日機材㈱	東京都 墨田区	400	建設事業	36.5	1	2		当社より工事の一部 を受注している。
㈱アサヒプロパティ ズ	大阪市 北区	120	開発事業	20.0 24.9(当社被所有)	2	5		当社に工事の発注を している。
㈱TNC放送会館	福岡市 早良区	2,500	開発事業	49.0	1	2		当社に工事の発注を している。
その他8社								
(その他の関係会社)								
㈱TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	44.5 (当社被所有)	5			当社に工事の発注及 び不動産の賃貸をし ている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。

3 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。

4 特定子会社に該当する。

5 米国法上のLLC(Limited Liability Company)及びLLP(Limited Liability Partnership)については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額を記載していない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,472 [1,098]
開発事業	170 [3]
その他	1,529 [1,039]
合計	13,171 [2,140]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,741	44.0	19.1	10,072,811

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,643 [301]
開発事業	98 []
合計	7,741 [301]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。

2 出向者を含めた在籍者数は、7,991 人である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

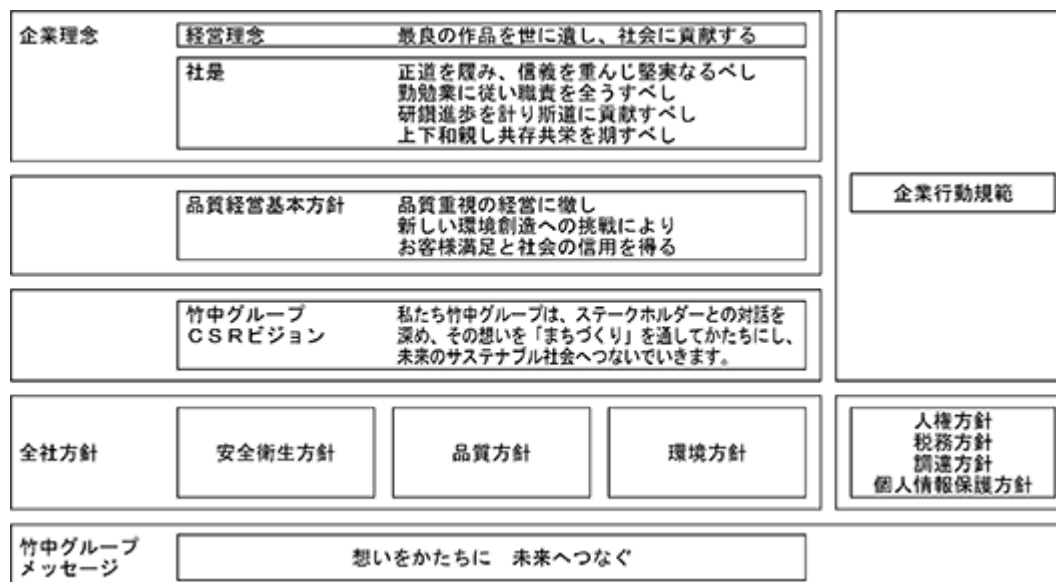
竹中工務店社員組合と称し、1946年6月1日に結成され、2020年12月31日現在の組合員数は6,626人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念を使命とし、「社是」を基本姿勢として、お客様満足や社会の信用を得て企業の社会的価値を高める「品質経営」に継続して取り組んでいる。また当社グループにおいては、ステークホルダーとの対話を深めることを示した「竹中グループCSRビジョン」と、当ビジョンを含む企業理念、品質経営基本方針の考え方を表現した「竹中グループメッセージ」を定め、ビジョンの実現に向けた取り組みを推進している。



(2) 経営環境

新型コロナウイルスの感染拡大は世界経済に深刻な影響を及ぼしており、景気の先行きは未だ不透明な状況である。建設市場においても経営環境の不透明さが増す中で、建設投資の縮小により各地域における競争が一段と激しくなるなど、厳しい状況が続くとみられる。また開発事業においても、宿泊需要の減少により、長期的に影響を受ける可能性がある。特に海外においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が非常に大きく、ヨーロッパやアジア圏など各地域によってその度合いが異なるため、各拠点ごとに対応を進めていく。引き続き当社は、健康・安全の確保が全てに優先されることを前提に、お客様の事業に最大限貢献するとともに、従業員と協力会社の方々の生活基盤を守るべきとの観点から、コロナ禍における基本方針を「最大限の感染予防を講じたうえで業務を継続する」として、今後も事業の推進に取り組んでいく。

(3) 対処すべき課題

「竹中グループCSRビジョン」を実現するため、当社グループは2014年に「2025年のグループ成長戦略」を策定し、長期的な視野で経営計画を展開している。

また、2030年がSDGsのゴールの目標年であるとともに、当社にとってもグループ成長戦略のSTEP3開始から10年という節目になることから、近未来におけるグループのマイルストーンを置くべき時期として設定した。

2030年の当社グループは、コア事業である国内建設事業を中心に、技術革新を含む建築・土木事業の高度化により持続的安定経営を目指す。特に、増加が予想されるストックニーズに対応できるリニューアル体制を強化するとともに、海外建設事業におけるアジアをはじめとした地域での活動規模を拡大していく。併せて、ステークホルダーとの対話により社会課題解決に向けた新領域での事業展開を進め、新規事業、維持管理事業を含むサービス事業においても事業規模の拡大基調を保っていく。

なお、2030年に目指す姿の実現に向けた具体的な指針となる「2025年のグループ成長戦略」については、引き続き次の概念に基づいた活動を推進していく。

2025年のグループ成長戦略

イ．グループで、グローバルに、まちづくりにかかわる

私たち竹中グループは、創業以来続く「棟梁の精神」をもって、まちづくりの全てのステージに最良の品質とソリューションを提供し社会に貢献する。そこで暮らす人々の豊かさと幸せを願い、信用を大切にしたいより良い仕事を通じ、棟梁として責任をもって、まちを未来へとつないでいく。

ロ．新たな価値を創る

私たちはステークホルダーとの対話を続けながら、技術の研鑽を重ね、建築技術とサービスが融合した新しいソリューションで、まちに新たな価値を提供する。そして社会やお客様にとって最良のパートナーとなることで、持続的な成長を目指していく。

ハ．成長へのステップ

2025年のグループの成長を目指すために、中期経営計画として「3か年事業計画(2020～2022)」を策定し、お客様満足を通じて安定した収益基盤と将来の飛躍に向けた基盤を整備する。グループが一体となり、社会とお客様に新たな価値を提供するためにそれぞれが専門技術やサービスの質を磨き、一歩ずつ成長に向けてのステップを進んでいく。

具体的な方策

2020年からの「3か年事業計画」スタートに際して外部からの視点をより重要視するために、SDGsやESG評価機関の指標などの国際的なガイドライン等を参照しながら、社会と自社の2つの視点を踏まえた「重要課題(マテリアリティ)」を特定した。併せて、各重要課題とSDGsの紐づけを行い、両者の関係性を整理し、課題解決に向けて実行していく方策と、その進捗や達成度合いを測るKPI・目標を定め、「サステナブル社会に向けた活動計画」を策定した。

今後、社会と会社にとっての「重要課題(マテリアリティ)」をしっかりと認識し、長期にわたる企業価値の創造へとつなげていく。

3か年事業計画

イ．建築事業の高度化

当社のコア事業である建築事業については、顧客深耕をさらに図るとともに安全・品質管理基盤の強化と技術革を含めた生産性の向上により、国内外の建築事業の高度化を図る。

- ・重大な公衆災害・労働災害の絶無
- ・重大な品質問題の絶無
- ・生産性・原価力の向上及び生産力の確保
- ・環境・社会に配慮した建築・サービスの展開
- ・脱炭素・資源循環・自然共生社会に向けた環境活動の推進

ロ．まちづくり事業の推進

グループ成長戦略で掲げた「まちづくりの全てのステージ」で貢献していくために、開発事業の拡充とお客様のファシリティマネジメント業務を支援する機能の強化とともに、地域の資源と課題に着目したまちづくりを進め、新たな社会システムと新規事業を創出する。

- ・環境・社会課題に応えるビジネスモデルやソリューションの創造と新規事業の創出
- ・開発事業の収益基盤の拡大
- ・FM領域の対応力の強化
- ・国内外の地域社会の持続的発展の寄与

ハ．経営資源の強化、拡充

建築事業、まちづくり事業の基盤となる人材、技術、ICTなどの経営資源の拡充を図る。

- ・多様な領域の人材の確保・育成とダイバーシティの推進
- ・建設産業の生産革新及び事業領域拡大のための技術開発の促進
- ・ICT基盤の拡充による情報活用的高度化及び全業務のデジタル化変革の推進

目標とする経営指標

当社グループ3か年事業計画の最終年度である2022年12月期の目標を、売上高1兆3,200億円、営業利益565億円、経常利益615億円、親会社株主に帰属する当期純利益415億円としている。また2021年12月期の業績予想(2021年2月26日公表)は、売上高1兆2,650億円、営業利益380億円、経常利益420億円、親会社株主に帰属する当期純利益295億円としている。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態を主とするため、公共投資や民間設備投資などの建設市場が急激に縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、国内建設事業を中心に、技術革新を含む建設・土木事業の高度化に取り組んでいる。また、開発事業の収益基盤の拡大やファシリティマネジメント業務を支援する機能の強化、環境・社会課題に応えるビジネスモデルやソリューション創造と新規事業の創出に取り組んでいる。

(2) 建設資機材価格及び労務単価の変動

建設資機材価格や労務単価が急激に上昇した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、工事調達の合理化を総合的に推進し、計画的な調達及び適時発注など業務の質的向上を図るとともに、工事請負契約の締結にあたり、原則として労務賃金・建設物価の変動に基づく請負代金の変動に関する規定（スライド条項等）を、基本的な条件として交渉している。

(3) 保有資産の価格・収益性の変動

有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の保有資産について、時価が著しく下落した場合又は収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、有価証券については定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを行っており、また販売用不動産及び固定資産については中長期的な経営計画において財務基盤とのバランスを勘案した投資計画を立案するとともに、個別投資においては、決裁・審査基準を設けて委員会等による事前審査を厳格に行っている。取得後も、定期的に投資先の運用・経営状況や時価を確認している。

(4) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしているため、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、資産運用協議会を設置し、資産運用実績や財政の検証等について審議を行い、年金資産運用に関する基本方針及び政策的資産構成割合の策定及び見直し、運用受託機関等の評価を実施している。

(5) 取引先の信用リスク

信用不安などが顕在化した場合には、債権回収不能等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、取引先の与信審査と取引可否に係る情報の継続的な更新を行うとともに、当社グループの債権保全が可能な契約締結に努めている。

(6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループでは、欧州・アジア・米国をはじめとした世界各国での事業展開を図っているため、当該進出国の政治経済情勢・法制度・為替相場などに著しい変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、海外事業展開にあたっては、事業機会とともにカントリーリスク等も踏まえて国や地域を選定している。また、従業員の安全を確保する手段や非常時の危機管理体制の確立に努めている。また、契約上のリスクに対しては、決裁・審査基準を設けて審査を徹底し、リスク低減を図っている。

(7) 安全衛生・品質・環境リスク

建設事業をはじめとする当社グループの各事業において、重大な人身事故、品質事故、環境事故等が発生した場合には、信用の毀損、損害賠償や施工遅延・再施工費用等の発生により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、当社グループは安全衛生方針・品質方針・環境方針を設定し、従業員や協力会社一丸となった安全衛生管理活動や品質保証体系に基づいた確実なプロセス管理等により、当該リスクへの徹底的な管理体制を敷いている。また、建設工事保険及び賠償責任保険等の付保によるリスクヘッジも行っている。

(8) P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、将来の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、決裁・審査基準を設けて委員会等による事前審査を厳格に行い、また進捗状況を

定期的に確認し、機関決定事項の対応状況や利益の状況など、適切な活動チェックを行っている。

(9) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、法務部門や各事業部門において、常に法的規制の制定及び改廃の動向を注視し、これに伴う対応費用を見積原価や事業性判断のための収支予測に正しく反映することとしている。また、事業活動に影響を及ぼす法令の新設・改廃等について適切に対応するため、社内例規等を整備し、社内周知及び社内教育や研修（eラーニングを含む）を実施している。

(10) 大規模自然災害リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、当社グループの従業員及び協力会社の従業員等が就労不能になった場合、事業継続が困難となるリスクがある。また、国内外の景気が後退し、建設受注高の減少や工事中断による売上高の減少等、業績に影響を及ぼす可能性がある。

新型コロナウイルス感染症に対しては、対策本部を設置し、全社的な対応を行っており、健康・安全の確保が全てに優先されることを前提に業務を継続している。情報収集とリスク想定を行い、国内外の従業員への行動指示や協力会社に対する感染症対策の継続と徹底を周知している。

(11) 情報セキュリティリスク

従業員等の情報資産の紛失・盗難、操作上の錯誤等の内部要因及びコンピュータウイルスの感染等の外部要因により、機密情報や個人情報が流出した場合には、社会的信用の失墜、受注機会の損失、事故処理や再発防止及び損害賠償費用等の経済的損失が発生する可能性がある。

当該リスクへの対応策として、情報セキュリティ規程を定め、例規の遵守、情報資産のセキュリティ対策を実施し適切な運用管理を行っている。従業員や外部人材に対しては、eラーニング等による教育・啓発・研修等を実施し、協力会社に対しても情報セキュリティ教育を実施している。また、定期的に情報セキュリティ対策の実施状況を確認し、対策の徹底を図っている。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が社会経済活動に支障をきたし、企業収益の大幅な減少と先行きの不透明感から依然として厳しい状況にあった。個人消費についても、長引く外出自粛による影響は大きく、飲食・宿泊を中心に大幅に減少するなど、総じて厳しい景況が続いた。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移した一方、民間設備投資は企業の業況感の悪化に伴い減少傾向にあり、経営環境は今後も予断を許さない状況にある。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹するとともに、抜本的生産性向上と働き方改革の実現を目指しながら、建設事業の高度化と開発事業の収益基盤拡大等の活動を推進したものの、前連結会計年度に比して、受注高、売上高及び売上総利益ともに減少した。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が1兆2,377億円余（前連結会計年度比8.5%減）、損益面では、建設事業において工事利益が減少したことなどから、営業利益が397億円余（前連結会計年度比50.4%減）となった。経常利益は469億円余（前連結会計年度比47.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は305億円余（前連結会計年度比55.7%減）となった。

当社においては、売上高が9,710億円余（前事業年度比7.9%減）、営業利益が348億円余（前事業年度比47.6%減）、経常利益が429億円余（前事業年度比42.9%減）、当期純利益は304億円余（前事業年度比49.1%減）となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載している。）

(a) 建設事業

建設市場の縮小傾向により、受注高は1兆1,466億円余（前連結会計年度比12.3%減）、売上高は1兆1,476億円余（前連結会計年度比7.7%減）、営業利益は318億円余（前連結会計年度比52.4%減）となった。

当社においては、受注高は9,380億円余（前事業年度比13.0%減）、売上高は9,429億円余（前事業年度比8.1%減）、営業利益は348億円余（前事業年度比47.6%減）となった。

(b) 開発事業

特に海外において、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことから、売上高は358億円余（前連結会計年度比34.5%減）、営業利益は42億円余（前連結会計年度比57.7%減）となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は586億円余（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は37億円余（前連結会計年度比12.2%増）となった。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により1兆4,429億円余となり、前連結会計年度末に比べ768億円余減少（5.1%減）した。当連結会計年度の負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少等により6,912億円余となり、前連結会計年度末に比べ659億円余減少（8.7%減）した。当連結会計年度の純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少等により7,517億円余となり、前連結会計年度末に比べ108億円余減少（1.4%減）した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、78億円余の支出超過（前連結会計年度は455億円余の支出超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、330億円余の支出超過（前連結会計年度は154億円余の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、230億円余の収入超過（前連結会計年度は145億円余の支出超過）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から191億円減少し、1,795億円余（前連結会計年度末は1,987億円余）となった。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれと異なることがある。

なお、重要な会計方針及び見積りの詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表等（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりである。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(a) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,307,936	1,146,693
開発事業	56,213	36,365
その他	54,971	55,450
合計	1,419,121	1,238,508

(b) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,241,923	1,146,184
開発事業	54,448	35,571
その他	55,692	56,002
合計	1,352,064	1,237,758

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高または振替高を消去している。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(a) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
第82期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	建設事業	建築	1,205,795	1,056,932	2,262,727	1,002,006	1,260,721
		土木	30,909	21,904	52,814	23,717	29,097
		計	1,236,704	1,078,837	2,315,542	1,025,723	1,289,818
	開発事業等	5,915	29,217	35,133	28,173	6,959	
	合計	1,242,620	1,108,055	2,350,675	1,053,897	1,296,778	
第83期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	建設事業	建築	1,260,721	905,225	2,165,946	911,796	1,254,150
		土木	29,097	32,829	61,926	31,114	30,812
		計	1,289,818	938,055	2,227,873	942,910	1,284,963
	開発事業等	6,959	28,400	35,360	28,158	7,201	
	合計	1,296,778	966,455	2,263,234	971,069	1,292,164	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(b) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第82期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	建築工事	41.6	58.4	100
	土木工事	26.7	73.3	100
第83期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	建築工事	31.2	68.8	100
	土木工事	41.8	58.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(c) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第82期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	建築工事	116,197	885,808	1,002,006
	土木工事	1,718	21,998	23,717
	計	117,915	907,807	1,025,723
第83期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	建築工事	74,561	837,235	911,796
	土木工事	1,956	29,157	31,114
	計	76,518	866,392	942,910

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第82期完成工事の主なもの

- ・ 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 国立循環器病研究センター移転建替整備事業にかかる設計及び建設工事
- ・ 三井不動産レジデンシャル(株) J X 不動産(株) (仮称)小杉町二丁目計画
- ・ (株)パルコ 宇田川町14・15番地区第一種市街地再開発事業施設建築物工事
- ・ 愛知県 愛知県大規模展示場建設工事
- ・ チャンギエアポートグループ チャンギ国際空港第1ターミナル拡張工事

第83期完成工事の主なもの

- ・ 東日本旅客鉄道(株) 横浜駅西口開発ビル(仮称)新築他
- ・ 住友不動産(株) 有明北3-1地区B-1街区
- ・ 横浜市 横浜市市庁舎移転新築工事
- ・ 三井不動産(株) (仮称)東郷セントラル計画新築工事
- ・ 三井不動産(株) (仮称)新宮下公園等整備事業新築工事

2 第82期及び第83期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(d) 手持工事高(2020年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	248,525	1,005,624	1,254,150
土木工事	331	30,481	30,812
計	248,857	1,036,106	1,284,963

(注) 手持工事の主なものは次のとおりである。

- ・ 八重洲二丁目北地区市街地再開発組合 八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業 新築工事
- ・ 阪神電気鉄道(株)
 阪急電鉄(株) 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
- ・ 日本郵便(株)
 西日本旅客鉄道(株)
 大阪ターミナルビル(株)
 (株)JTB 梅田3丁目計画(仮称)建設工事
- ・ チャンギエアポートグループ チャンギ国際空港第2ターミナル拡張工事
- ・ 相模原1ロジスティック特定目的会社 GLP相模原プロジェクトSITE1(倉庫棟)新築工事

(5) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結業績は、建設事業においては市場の縮小傾向、開発事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことにより、前連結会計年度と比較し減収減益となった。

経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、事業環境の変化が挙げられる。今後、企業の業況感の悪化や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公共投資や民間設備投資などの市場が急激に縮小した場合も、同様に経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、国内外の建設事業に係る支出金、販売費及び一般管理費等の営業費用、開発事業における賃貸事業用不動産の取得などの設備投資に係る支出金等である。当社グループは、これらの資金需要に備えるため、自己資金に加え、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を基本としている。

当社グループは、現時点での財政状態、受注実績、キャッシュ・フローの状況により、当社グループを安定的に運営するために十分な資金調達が可能と考えている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による資金需要に備えるため、長期借入等により手元流動性を通常より厚く維持している。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

5 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、建設技術基盤の強化（デジタル化技術の導入、市場競争力の強化）と社会課題解決を通じた事業領域の拡大を設定し、全社的に技術開発活動を遂行している。

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は93億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1) 建設技術基盤の強化（デジタル化技術の導入）

ロボット施工・IoT分野におけるゼネコン他社との技術連携を推進

当社、鹿島建設(株)および清水建設(株)の3社は、建設業界全体の生産性および魅力の向上を促進することを目的に、ロボット施工・IoT分野での技術連携に関する基本合意書を締結した。本技術連携では、当社と鹿島建設(株)が2019年12月にスタートさせた同分野での協業の取り組みに清水建設(株)が新たに参画した。対象技術は、施工関連技術のうち、ロボット、機械装置、ソフトウェア、IoT技術に関連するものとし、新規技術の共同研究開発、既存技術の機能向上・改良のほか、実用レベルに達した既存ロボット技術等の相互利用に取り組む。

また技術連携の一環として行っている「場内搬送管理システム・建設ロボットプラットフォーム」開発のうち、当社が担っている項目として、ロボットが自律走行するための経路・範囲シミュレーション及び遠隔操作・監視を可能とするBIMデータを活用した基盤システム「建設ロボットプラットフォーム」を開発した。本システムはクラウド上で稼働し、施工中の建物内におけるロボット運用に寄与するものであり、ブレインズテクノロジー(株)に委託し開発を進めた。さらに当社、(株)竹中土木および鹿島建設(株)は、ソフトバンク(株)およびソフトバンクロボティクス(株)の協力を得て、Boston Dynamics社製の四足歩行ロボット「Spot」の建築・土木分野での実用化に向けた共同研究を開始した。

建設現場向けアプリ「位置プラス®」シリーズを展開

全国の建設会社と協力会社を対象に、建設現場で働く職員・作業員等の業務時間削減、生産性向上に貢献するアプリ「位置プラス®」シリーズの外販を本格化させた。当社は、2019年6月にグループ会社の(株)朝日興産を通じ、レンタル会社1社を窓口とする本シリーズの外販を開始したが、新たに2社のレンタル会社が窓口として加わり、全国の建設現場に向けた更に強固な販売・サービス体制を構築した。建設現場向けアプリ「位置プラス®」シリーズは、建設現場における職員・作業員等の人手不足の解決を目指して開発したアプリであり、人や高所作業車等の位置を記録し、各種の管理業務に活用できる。

さらに仕上工事における現場の進捗管理用アプリ「位置プラス®進捗」（特許出願済）を開発した。作業員がスマートフォン等で部屋ごとの工事の進捗状況を登録することで、現場での情報共有をリアルタイムで行うことが可能となり、工事管理者及び作業員の手間を削減する。本アプリは、当社がこれまでに開発した「位置プラス®」シリーズに追加される4つ目のアプリとなる。

HoloBuilder（ホロビルダー）社と日本の建設市場に向けた技術開発で連携

建設業におけるイノベーションをさらに加速するために、米国シリコンバレーのスタートアップであるHoloBuilder社と技術開発の連携を開始した。HoloBuilder社は、建設現場で撮影された360°写真を整理・共有するクラウドサービス「HoloBuilder」を開発し、提供している。360°写真は撮影した場所周辺の様子まで記録できるので建設現場の状況を把握でき、さらに遠隔地のプロジェクト関係者とも共有できるため、コミュニケーションの円滑化に役立っている。また、定期的に建設現場を撮影することにより、工事記録アーカイブとして建物の保守運用においても活用が見込まれる。

建設現場をIoT化するプラットフォーム「TSUNAGATE™」

建設現場をIoT化するプラットフォーム「TSUNAGATE™」を開発した。本システムは、インターネット接続を可能にした仮設分電盤を介し、建設現場にネットワーク（無線LAN）環境を構築することで、様々なICTツールをクラウド管理システムにつなげて一括管理することができる。通常、建設現場では、仮設電源線によって工事用電力を供給しているが、仮設電源線を用いて通信可能な本システムを適用することで、ネットワークカメラやデジタルサイネージなどのツールのために個別に通信用配線を用意する必要がなくなる。また、それらのICTツールの一括管理、照明の遠隔制御、センサー情報の収集など、建設現場におけるIoT化の実現を可能にする。なお、本システムは、当社独自のIoT分電盤とカディンチェ（株）のクラウド技術の連携により実現した。

タワークレーン遠隔操作システム「TawaRemo」を開発

当社と鹿島建設（株）は、（株）アクティオおよび（株）カナモトと共同で、遠隔でタワークレーンを操作できる「TawaRemo」を開発した。本システムを用いて地上にコックピットを配置すれば、作業所事務所や遠隔地のコントロールセンターなどで、場所に捉われずタワークレーンの操作が行えるようになる。また、同一箇所に複数のコックピットを配置できることから、多数の若手オペレータに対して、熟練オペレータ1名による指導教育も行え、熟練から若手への技術伝承ならびに若手の技量向上の一助になる。

建築現場のデジタル変革の共同検討に着手

当社と（株）NTTドコモは、建築現場における「人」の活動や建築現場という「協働」の場での情報伝達をデジタル技術で支援することで、「デジタル技術を活かした建築現場の業務改革」による生産プロセスの最適化を実現する。さらに、建築現場の工事計画や工事管理などの業務データやバイタル、歩数、位置データなどの「人」に関するIoTデータを蓄積し、将来の建築現場に活用することで、生産性の持続的向上を図るとともに、建築現場の最前線における働き方の新しいスタンダードモデルの構築をめざす。

(2) 建築技術基盤の強化（市場競争力の強化）

木造技術に関する開発と実践を推進

当社が開発した木造技術を多く採用した国内最高層の木造建築「フラッツウッズ木場」（地上12階、独身者用家具・サービス付賃貸住宅）が竣工した。当プロジェクトでは、燃エンウッドの荷重支持部に鉄筋を埋め込むことで、従来の耐火性能に加えて強度と硬さを実現するハイブリッドの部材である「燃エンウッドSAMURAI」を初適用した。

また、西日本で初採用となる竹中工務店が開発した2時間耐火集成木材の燃エンウッド®の他、CLT（Cross Laminated Timber：直交集成材）耐震壁＋鉄骨ハイブリッド構造を組み合わせた6階建の木造ハイブリッド免震建築である「タクマビル新館（研修センター）」が竣工した。

その他にも、三井不動産（株）と日本橋にて木造構想建築物として国内最大・最高層となる木造賃貸オフィスビルの新築計画の検討に着手しており、想定規模は地上17階建、高さ 約70m、延床面積 約26,000㎡である。今後詳細の検討を進め、2023年着工・2025年竣工を目指している。

竹中工務店東京本店と竹中技術研究所が「健築®」の実践となる従業員の健康増進等に関する認証を取得

2004年竣工の東京本店オフィス（東京都江東区）において、新しい評価基準の米国・健康建築性能評価制度「WELL Building Standard™（WELL認証）」で、国内初の「ゴールド」ランクを取得した。また、2019年10月にリニューアルした「竹中技術研究所」（千葉県印西市）において、（一財）建築環境・省エネルギー機構が推進する建物の総合環境性能評価システム「CASBEE - ウェルネスオフィス認証」の最高評価「Sランク」を取得した。今後も、当社が従来から取り組んでいる「健築®」の推進に加えて、WELL認証等の実践による知見を活かし、健康面に配慮した建築（ウェルネス建築）の実現に向けて、ソリューションを展開していく。

スーパー台風も想定できる数値風洞「Kazamidori®」を開発

時々刻々と大きく変化する風が建物に与える影響を数値シミュレーションで高精度に予測し、風の強さや流れを可視化し、風荷重（建物が風から受ける力）や風速を評価することで、建築と屋外の風に関する様々な問題を解決する「Kazamidori®」を開発した。「Kazamidori®」はコンピュータ上で市街地を再現することで、風洞実験に必要な模型製作に要する費用と期間が削減できるため、中小プロジェクトや設計初期段階で適用することが容易になり、幅広いプロジェクトで活用することができる。

加温浄化剤により地盤を温め微生物による分解を促進する原位置浄化システム「温促バイオTM」を開発

当社と(株)竹中土木は、クロロエチレン類に汚染された地盤に対する、原位置浄化システム「温促バイオTM」を開発した。「温促バイオTM」は、微生物による分解がもっとも活性化する約25～30℃に地盤を加温する機能と、不均質な地盤へ加温浄化剤を均一に注入する制御機能を両立した世界初のバイオスティミュレーションによる原位置浄化システムである。従来のバイオスティミュレーションと比較して、コストを同程度以下に抑えたままで、浄化期間を約50%以下に短縮することができる。また、重機を使用する掘削除去を必要最小限にできるため、全量を掘削除去する場合と比較して、コスト、CO₂排出量を約50%以下まで削減できる。

(3)社会課題解決を通じた事業領域の拡大

長野県塩尻市と事業創出へ向け連携協定を締結

長野県塩尻市と「森林ランドサイクル[®]」に関する取り組みを、緊密に連携しながら、互いの資源を有効活用し協働により推進することで、持続可能な社会づくりや地域課題の解決に寄与・貢献することを目的とした「連携協定」を2020年1月25日付けで締結した。「森林ランドサイクル[®]」は、森林とまちをつなぎ、森林資源の循環と木材を活用した地域経済の循環を構築することである。当社は今回の協定締結を踏まえ、木材の活用をより一層推進し、森林資源の循環と地域経済の循環を構築するとともに、連携事項の実現に向け、新規事業の創出も視野に協働を推進していく。

水素エネルギーを活用する新しいVPP制御システムを開発・実証

2021年4月から取引が開始される需給調整市場に向け、水素エネルギーを含む建物内の電源リソースを統合制御する新たなバーチャルパワープラント(VPP)制御システム(特許出願済)を開発し、実証を行った。当社が独自開発したエネルギーマネジメントシステム「I.S.E.M[®]」では、これまで蓄電池・発電機・電気自動車など複数の電源リソースを統合制御し、VPPに対応してきたが、今回の開発では、再生可能エネルギーから製造して貯蔵することができ、脱炭素を目指した新しいクリーンエネルギーとして期待されている水素エネルギーシステムを、新たな電源リソースとして追加した。本システムは、電力網の電力不足時には電源リソースからの発電・放電を行い、また電力余剰時には充電を行う。これにより、電力会社・アグリゲーターからインセンティブを得ることができる。

建設Maasオンデマンド移動&搬送の実証実験を実施

当社と(株)NTTドコモは、(株)NTTドコモの「AI運行バス[®]」システムを活用し、建設現場における需要に応じた貨客混載輸送を核とする「建設Maas[™]オンデマンド移動&搬送」実証実験において、貨客混載輸送の検証を実施した。建設現場のデジタルトランスフォーメーション(DX)に加え、建設現場の外にも取組み範囲を拡げ、「ヒトの移動」「モノの搬送」にオンデマンド移動&搬送システムを適用してその効果の検証を行った。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

- | | | |
|---------|-----------|--|
| (株)竹中土木 | (1)安全安心技術 | 小型施工機を用いて宅地境界を地盤改良壁で囲む液状化対策技術「既存住宅の住まいながら液状化対策工法」を開発 |
| | (2)品質管理技術 | コンクリート打設の情報化と省人化を図る技術「コンクリート自動締固め管理システム」を開発 |

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は432億円余となった。

セグメントごとの設備投資額を示すと次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、ソフトウェア及び工用機械を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は101億円余となった。

(開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用土地建物を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は283億円余となった。

(その他)

当連結会計年度は、事業用土地建物等の取得により、設備投資額は49億円余となった。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (大阪府中央区他)	3,230	1,254	() 94,464	2,763	7,249	1,040
技術研究所 (千葉県印西市)	8,477	467	() 65,000	2,355	11,301	180
東京本店 (東京都江東区他)	7,921	1,308	() 169,964	2,726	11,956	2,829
名古屋支店 (名古屋市中区他)	967	117	(2,399) 37,756	836	1,920	771
大阪本店 (大阪府中央区他)	8,171	1,799	(1,621) 136,989	3,012	12,983	2,865
開発事業本部 (東京都江東区他)	56,573	596	(20,200) 221,586	50,256	107,427	56

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)竹中土木	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	621	1,106	() 178,766	2,100	3,827	880
(株)竹中道路	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	253	209	() 12,418	809	1,272	107
(株)TAK イーヴァック	本社他 (東京都中央区他)	建設事業	499	10	() 1,971	642	1,151	121
(株)アステム	本社 (兵庫県芦屋市)	開発事業	438	0	() 10,447	1,577	2,016	3
(株)アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都江東区他)	その他	2,577	361	() 11,187	5,103	8,042	1,459

(3) 在外子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP	本社 (Honolulu U.S.A.)	開発事業	4,767	4,068	() 969,869	2,412	11,249	53
AMTAD LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	2,102		() 1,153	1,156	3,259	10
DATAM S.F.,LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	5,737	831	() 3,091	2,587	9,155	
ONE FLEET REALTY LTD.	本社 (London U.K.)	開発事業	8,471	142	() 5,451	6,486	15,101	
TAK HOSPITALITY, LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	8,862	633	() 1,630	13,183	22,678	
400 CALIFORNIA, LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	10,456	4	() 2,217	5,758	16,219	2
TILT49 REALTY LLC	本社 (Seattle U.S.A.)	開発事業	18,015	0	() 2,100	6,204	24,221	2

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は建設事業及び開発事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。
 なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店、北海道支店、東北支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店、広島支店、九州支店を含んでいる。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。土地の面積については()内に外書きで示している。
 4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	開発事業本部他	110,748	331,212
(株)アステム	本社	8,455	18,418
AMTAD LLC	本社		18,404
ONE FLEET REALTY LTD.	本社		15,759
400 CALIFORNIA,LLC	本社		31,688
TILT49 REALTY LLC	本社		26,994

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【ライツプランの内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1979年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

- (注) 第三者割当増資
発行価格 1,000円
資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4		10			66	80
所有株式数 (株)		6,423,200		72,887,090			20,689,710	100,000,000
所有株式数 の割合(%)		6.42		72.89			20.69	100

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	40,961	44.49
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	24.89
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	11.23
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.33
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.91
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.98
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.98
計		88,139	95.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 7,933千株がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,933,268		7,933,268	

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配分については、当期の業績に加え、今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり60円の普通配当を行うこととした。

この結果、当期の配当性向は18.1%となった。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年3月26日 定時株主総会	5,524	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「企業活動全体の質」の改善向上活動に取り組み、お客様や広く社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考えのもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その適正な運営に取り組んでいる。

(企業統治に関する事項)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．取締役会・執行役員制度

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令定款に定める事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定・報告を行っている。

また、経営に関する機能分担を明確にして、意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに監督機能を強化するため、2010年3月より執行役員制度を導入し運用している。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を委譲され、取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあたっている。

ロ．監査役会

監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監査している。

ハ．監査室

監査室は会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っている。

ニ．会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

ホ．顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。

コンプライアンス活動の推進

イ．企業として社会的責任への取組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図り、コンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては1936年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。2004年には「社是」をベースに「企業倫理綱領」を策定し、2012年1月より、日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の精神を取り入れた「企業行動規範」に全面改定を行った。その後も、国際社会からの企業に対するグローバルな課題への取組み要請は一層強くなり、企業が果たす社会的責任はさらにその重要性を増してきている中、2018年7月、より社会と価値観を共有した企業活動を推進していくため、「企業行動規範」を一部改訂し、役員及び従業員に対する具体的な行動指針として、遵守を促している。

体制については、本社にCSR推進部、各事業所にCSR・コンプライアンスリーダーを配置し、代表取締役を委員長とするCSR推進中央委員会のもとにコンプライアンス専門委員会と支店CSR・コンプライアンス委員会を設置し、全社的な意識の醸成と活動の推進役としている。更に、当社グループ、協力会社や作業員などからの相談・通報受付窓口を複数設置するなど、制度の拡充整備を図り、コンプライアンス向上の仕組みを構築、維持している。

ロ．企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに伴って発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。

このような状況に対処するために2005年3月に「危機管理委員会」を設置し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制の強化を図っている。

ハ．2005年4月の「個人情報保護に関する法律」の施行に伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、個人情報保護管理責任体制を構築するとともに、個人情報保護に関する基本方針を制定し、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いの確保に取り組んでいる。

ニ．2006年5月の「会社法及び会社法施行規則」の施行に伴い、これまでの活動内容を再整備した内部統制基本方針を制定し、業務の適正な遂行を図っている。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ．グループ会社によるリスク管理及びコンプライアンス体制等内部統制の体制整備を促進させ、グループ会社の経営の適正かつ効率的な運用を図っている。

ロ．グループ会社の総括的な経営管理のため、関連事業室を設置するとともに、当社の本社各職能が連携してグ

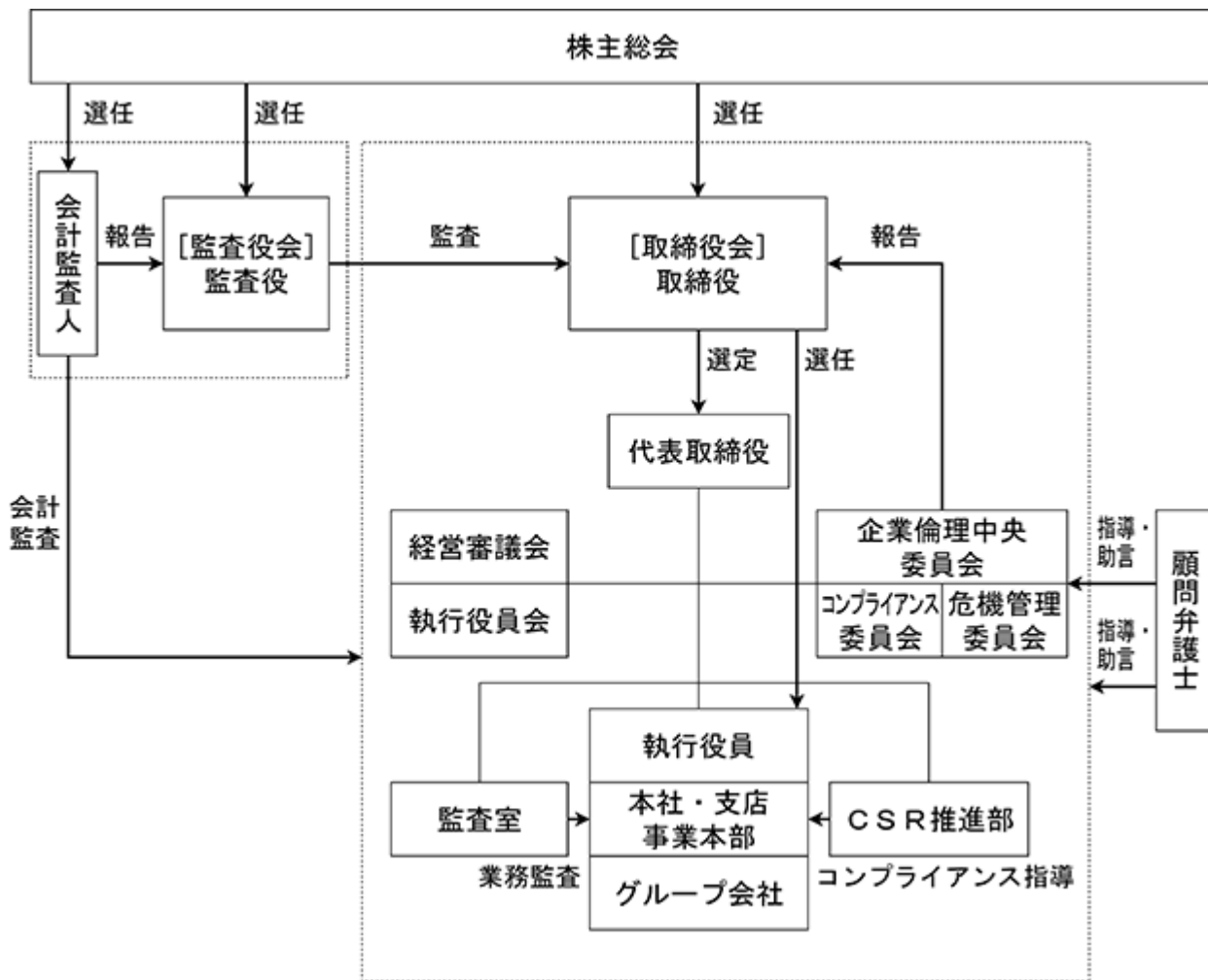
グループ全体を統制する仕組みや制度を構築し、維持している。

ハ．監査役は、取締役の職務を監督するため必要があるときは、グループ会社に事業の報告を求め、又はその業務及び財産の調査を行うとともに、当該調査結果については、監査報告書に記載することとしている。

ニ．監査室は監査計画に基づき、グループ会社の監査を行い、当該監査結果については、監査役会等へ報告するとともに、本社関係部門に対し必要な措置を講じるように指導している。

ホ．グループ会社におけるコンプライアンス違反についてグループ会社の従業員等から当社への直接的な相談・通報を可能とするヘルプラインを監査室に相談・通報窓口として設置している。また、当該相談者・通報者に対して不利益な取扱いが生じないことを確保している。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	14	519	5	72	19	591
退職慰労金	2	131	1	33	3	164
計		650		105		755

取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって決し、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	俵 谷 宗 克	1949年3月9日生	1972年3月 慶應義塾大学商学部卒業 1972年4月 株式会社竹中工務店入社 2002年3月 財務室長 2006年3月 取締役財務室長 2008年3月 取締役 2010年3月 常務執行役員 2011年3月 専務執行役員 2012年3月 取締役 専務執行役員 2015年3月 取締役 執行役員副社長 2021年3月 取締役会長(現任)	2021年 3月から 2年	12
取締役 (代表取締役) 執行役員 社長	佐々木 正 人	1953年4月19日生	1977年3月 東京大学工学部都市工学科卒業 1977年4月 株式会社竹中工務店入社 2007年3月 役員補佐 2012年3月 執行役員 2015年3月 常務執行役員 2017年3月 専務執行役員 2018年3月 取締役 専務執行役員 2019年3月 取締役 執行役員社長(現任)	2020年 3月から 2年	12
取締役 (代表取締役) 執行役員 副社長	難 波 正 人	1950年3月25日生	1973年3月 京都大学工学部建築学科卒業 1973年4月 株式会社竹中工務店入社 2002年3月 役員補佐 2003年3月 取締役 2007年3月 常務取締役 2010年3月 常務執行役員 2013年3月 取締役 専務執行役員 2015年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	2021年 3月から 2年	13
取締役 (代表取締役) 執行役員 副社長	中 嶋 啓 吾	1953年12月18日生	1977年3月 大阪大学工学部建築学科卒業 1977年4月 株式会社竹中工務店入社 2007年3月 大阪本店長 2010年3月 執行役員 大阪本店長 2012年3月 常務執行役員 大阪本店長 2013年3月 常務執行役員 2016年3月 専務執行役員 2017年3月 取締役 専務執行役員 2019年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	2021年 3月から 2年	15
取締役 名誉会長	竹 中 統 一	1942年12月8日生	1965年3月 甲南大学経済学部経済学科卒業 1965年4月 株式会社竹中工務店入社 1968年6月 アメリカミシガン州立大学大学院修了 1973年2月 取締役 1977年3月 常務取締役 1980年3月 取締役社長 2013年3月 取締役会長 2019年3月 取締役名誉会長(現任)	2021年 3月から 2年	800
取締役 専務 執行役員	篠 井 大	1955年2月26日生	1978年3月 東京大学工学部建築学科卒業 1978年4月 株式会社竹中工務店入社 2009年3月 東京本店長 2010年3月 執行役員東京本店長 2013年3月 執行役員 2015年3月 常務執行役員 2018年3月 専務執行役員 2019年3月 取締役 専務執行役員(現任)	2021年 3月から 2年	9

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	加藤 正久	1955年 8月27日生	1979年 3月 1979年 4月 2012年 3月 2013年 3月 2016年 3月 2019年 3月	慶應義塾大学法学部政治学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2021年 3月から 2年	7
取締役 専務 執行役員	児玉 正孝	1955年 7月10日生	1979年 3月 1979年 4月 2012年 3月 2015年 3月 2017年 3月 2020年 3月	東京大学工学部都市工学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2020年 3月から 2年	5
取締役 専務 執行役員	菅 順二	1955年 4月 3日生	1981年 3月 1981年 4月 2015年 3月 2017年 3月 2021年 3月	早稲田大学大学院理工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2021年 3月から 2年	6
取締役 常務 執行役員	竹中 勇一郎	1975年 4月23日生	1999年 3月 1999年 4月 2003年12月 2010年 4月 2012年 3月 2016年 3月 2020年 3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 アメリカミシガン州立大学大学院修了 役員補佐 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員(現任)	2020年 3月から 2年	580
取締役	竹中 康一	1950年 5月 7日生	1973年 3月 1973年 4月 1990年 3月 1991年 3月 1994年 3月 1999年 3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 開発計画本部副本部長 取締役(現任) 株式会社竹中土木取締役副社長(兼務) (代表取締役) 同社取締役社長(兼務)(代表取締役) (現任)	2021年 3月から 2年	190

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	吉田 茂二	1961年6月16日生	1986年3月 1986年4月 2014年3月 2020年3月	東北大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 監査室長 監査役(現任)	2020年 3月から 4年	3
監査役 (常勤)	武内 一	1963年2月15日生	1985年3月 1985年4月 2018年3月 2021年3月	長崎大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 関連事業室長 監査役(現任)	2021年 3月から 4年	4
監査役	小菅 正伸	1956年1月20日生	1978年3月 1993年4月 2012年3月	関西学院大学商学部卒業 関西学院大学商学部教授(現任) 監査役(現任)	2020年 3月から 4年	
監査役	井谷 千絵	1973年9月16日生	1997年3月 2000年10月 2015年7月 2017年3月	関西学院大学法学部法律学科卒業 大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録 監査役(現任)	2021年 3月から 4年	
計						1,661

- (注) 1 監査役 小菅正伸及び井谷千絵は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。
2 取締役常務執行役員 竹中 勇一郎は、取締役名誉会長 竹中 統一の長男である。

3 当社は経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

2021年3月26日現在の執行役員の状況は以下のとおりである。(は取締役の兼務者)

役職	氏名	担当
執行役員社長	佐々木 正 人	経営全般 技術・ICT統括
執行役員副社長	難 波 正 人	西日本総括 夢洲開発本部長
執行役員副社長	中 嶋 啓 吾	生産統括 安全 CSR BIM全般(主)
専務執行役員	篠 井 大	東日本総括
専務執行役員	加 藤 正 久	営業統括(副)(西日本) 大阪駅北地区事業本部長 夢洲開発本部 MICE / IR推進室長
専務執行役員	児 玉 正 孝	営業統括 不動産
専務執行役員	近 藤 泰 正	生産統括(副) 品質 生産BIM(主) TQM(主)
専務執行役員	菅 順 二	設計統括 工事監理 BIM全般(副)
専務執行役員	田ノ畑 好 幸	設備・エンジニアリング統括 設備設計 設備
専務執行役員	村 川 洋 一	プロジェクト開発(副)(西日本) 夢洲開発本部 万博推進室長
常務執行役員	竹 中 勇一郎	海外建設企画(副) 営業 海外営業
常務執行役員	車 戸 城 二	営業 海外(特定プロジェクト)
常務執行役員	中 村 直 之	総務・人事統括 人事 営業
常務執行役員	関 谷 哲 也	企画総括 営業
常務執行役員	風 岡 慶 彦	名古屋総括 営業
常務執行役員	増 村 清 人	生産BIM(副) 営業 営業(東関東)
常務執行役員	佐 藤 恭 輔	生産統括(副) 調達 FM 営業 特定プロジェクトマネージャー
常務執行役員	穰 山 和 生	営業 大型商業施設チームリーダー 夢洲開発本部 生産統括チームリーダー
常務執行役員	八木下 知 己	営業 営業(東北)
常務執行役員	前 澤 洋 介	財務統括 関連会社(主) 開発事業 新規事業 営業
常務執行役員	野 村 信 一	営業 営業(横浜)
常務執行役員	吉 田 寛 史	営業 営業(九州)
常務執行役員	三田村 肇	営業
常務執行役員	佐 藤 清 吾	プロジェクト開発(主) プロジェクト開発(副)(東日本) 営業 営業(北海道)
常務執行役員	山 口 広 嗣	設計統括(副) 設計BIM(主) 営業 海外営業
常務執行役員	中 原 孝	営業統括(副)(東日本) 営業
常務執行役員	澁 田 祥一郎	海外建設企画 海外建設事業総括 海外営業
常務執行役員	川 合 智 明	設計統括(副) 営業 営業(四国)
常務執行役員	高 橋 裕 幸	コンプライアンス 総務 法務 開発事業(副)
常務執行役員	村 上 陸 太	技術本部長 技術開発 ICT 研究開発 構造設計
常務執行役員	丁 野 成 人	大阪本店長

役職	氏名	担当
執行役員	村上 憲二	関連会社(西日本) 営業 営業(京都)
執行役員	薄田 学	営業
執行役員	光枝 良	営業 総括作業所長
執行役員	河野 修	営業
執行役員	清水 弘之	設計B I M(副) 営業
執行役員	弓削 裕治	九州支店長
執行役員	奥田 正直	T Q M(副) 設備・エンジニアリング統括(副) エンジニアリング 原子力 営業
執行役員	市川 敦史	名古屋支店長
執行役員	磯野 正智	経営企画室長 企画 広報 環境
執行役員	西口 正人	国際支店長 海外営業
執行役員	藤永 弘	営業 営業(広島)
執行役員	八木 康行	営業
執行役員	長曾我部 誠	営業 営業(神戸)
執行役員	神谷 充広	東京本店長
執行役員	竹中 祥悟	営業
執行役員	坪井 昌行	人事室長
執行役員	柴田 恭幸	横浜支店長
執行役員	反田 雄三	営業
執行役員	山口 紀郎	営業 営業(北関東)
執行役員	滝波 雅元	ヨーロッパ竹中代表
執行役員	石崎 亮司	財務室長 財務統括(副)
執行役員	橘 明宏	開発事業本部長

社外役員の状況

当社の社外監査役である小菅正伸及び井谷千絵と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会等重要な社内会議への出席並びに代表取締役、会計監査人及び当社監査部門との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査及び内部統制システムの整備・運用状況の確認を行い、経営への監視機能を果たしている。

監査役会は、原則として3か月に1回、その他必要に応じて開催し、監査方針、監査計画、監査方法、監査職務の分担等のほか、監査役が職務遂行上必要と認めた事項等について、決議する。

当事業年度については、12回開催され、個々の監査役の出席状況は下記のとおりである。

<各監査役の監査役会の出席状況>

役職名	氏名	出席回数
監査役(常勤)	佐藤光宏	12回/12回(出席率100%)
監査役(常勤)	留目壽幸	4回/4回(出席率100%)
監査役(常勤)	吉田茂二	8回/8回(出席率100%)
監査役(非常勤)	小菅正伸	12回/12回(出席率100%)
監査役(非常勤)	井谷千絵	12回/12回(出席率100%)

監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査方針・業務及び財産の状況の調査の方法、その他の監査役の職務の遂行に関する事項の決定を行う。

常勤監査役は、取締役会及び重要な会議への出席や会議記録の閲覧、代表取締役や会計監査人、内部監査部門、執行役員との意見交換、稟議等決裁書類ほか重要文書の閲覧、グループ会社を含む事業所往査、会計監査人監査の相当性・妥当性の確認を行う。

非常勤監査役は、取締役会への出席、重要な会議の会議記録の閲覧、代表取締役や会計監査人、内部監査部門、執行役員との意見交換、事業所往査、会計監査人監査の相当性・妥当性の確認を行う。

内部監査の状況

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監査室(スタッフ10名)を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っており、監査結果を代表取締役及び監査役会へ報告するとともに、本社関係部門に対し必要な措置を講ずるよう指導を行う等、グループ経営に対応した内部統制機能を果たしている。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ. 継続監査期間

1994年以降

ハ. 業務を執行した公認会計士

原田 大輔

中嶋 歩

小池 亮介

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 14名

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の概要及び欠格事由の有無、独立性及び専門性、当社の事業に対して十分な監査体制と監査品質を有していること等の観点から選定している。また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると判断した際は、監査役全員の同意により会計監査人を解任することとし、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する。

監査役会は、同監査法人の監査体制及び監査実施状況を総合的に勘案し、同法人が適任と判断した。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	2	62	8
連結子会社	21	2	25	2
計	83	5	88	10

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、合意された手続き報酬等である。また、連結子会社における非監査業務の内容は、財務に関する調査業務等である。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、事業計画検討支援業務等である。また、連結子会社における非監査業務の内容は、財務に関する調査業務等である。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	3	23	7	12
連結子会社	156	28	145	60
計	159	52	153	72

(監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等である。

当連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等である。

ハ．その他重要な報酬の内容

該当事項なし

二．監査報酬の決定方針

該当事項なし

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査活動、監査報酬等の見積額についての算出根拠、算定内容並びに総額の金額水準について、会社のリスクに照らして適切かつ妥当であることなどを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意の判断をしている。

(4) 【役員の報酬等】

非上場会社のため記載していない。

(5) 【株式の保有状況】

非上場会社のため記載していない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)及び事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。
- (2) 一般社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に参画し、建設業界における会計基準等の変更や税制改正に対応している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 204,791	3 182,051
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 465,288	2, 3 409,742
未成工事支出金	6 71,552	6 77,030
その他のたな卸資産	14,329	15,497
その他	3 39,493	3 48,403
貸倒引当金	1,550	1,339
流動資産合計	793,905	731,385
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 5 335,138	5 336,374
機械、運搬具及び工具器具備品	5 67,602	5 67,686
土地	3 101,603	108,364
リース資産	2,723	2,587
建設仮勘定	13,655	26,038
その他	1,705	2,125
減価償却累計額及び減損損失累計額	236,841	241,251
有形固定資産合計	285,587	301,925
無形固定資産	5 18,640	5 21,322
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 379,037	1, 3 339,345
長期貸付金	3 10,756	3 11,240
退職給付に係る資産	10,732	11,279
繰延税金資産	6,507	8,051
その他	15,496	19,260
貸倒引当金	893	853
投資その他の資産合計	421,638	388,323
固定資産合計	725,866	711,572
資産合計	1,519,771	1,442,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 319,890	2 260,533
短期借入金	3 32,641	34,683
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 431	3 448
未成工事受入金	129,336	96,017
完成工事補償引当金	12,064	6,101
工事損失引当金	6 4,155	6 8,059
損害補償等損失引当金		10,863
その他	84,543	83,422
流動負債合計	583,062	500,130
固定負債		
長期借入金	3 30,412	59,270
ノンリコース借入金	3 3,726	3 3,278
繰延税金負債	61,854	47,757
役員退職慰労引当金	2,224	2,307
環境対策引当金	93	17
退職給付に係る負債	51,252	53,032
その他	24,503	25,419
固定負債合計	174,066	191,082
負債合計	757,129	691,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	463	463
利益剰余金	574,760	597,923
自己株式	38,704	38,704
株主資本合計	586,519	609,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,344	149,685
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	4,893	12,150
退職給付に係る調整累計額	433	399
その他の包括利益累計額合計	171,022	137,132
非支配株主持分	5,100	4,929
純資産合計	762,642	751,745
負債純資産合計	1,519,771	1,442,958

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,241,923	1 1,146,184
開発事業等売上高	110,140	91,574
売上高合計	1,352,064	1,237,758
売上原価		
完成工事原価	2, 4 1,100,244	2, 4 1,042,426
開発事業等売上原価	89,208	76,231
売上原価合計	5 1,189,453	5 1,118,657
売上総利益		
完成工事総利益	141,679	103,758
開発事業等総利益	20,932	15,342
売上総利益合計	162,611	119,100
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 82,376	3, 4, 5 79,312
営業利益	80,235	39,788
営業外収益		
受取利息	1,647	1,045
受取配当金	8,973	7,267
持分法による投資利益	910	1,284
雑収入	1,439	1,769
営業外収益合計	12,971	11,366
営業外費用		
支払利息	887	887
為替差損	226	822
固定資産除却損	867	1,272
雑支出	1,721	1,219
営業外費用合計	3,703	4,200
経常利益	89,502	46,954
特別利益		
投資有価証券売却益	702	9,805
完成工事補償引当金戻入額	988	2,708
その他	7,969	370
特別利益合計	9,661	12,885
特別損失		
損害補償等損失引当金繰入額		10,863
新型コロナウイルス感染症関連損失		6 3,450
その他	678	745
特別損失合計	678	15,059
税金等調整前当期純利益	98,485	44,780
法人税、住民税及び事業税	26,188	18,897
法人税等調整額	3,356	4,426
法人税等合計	29,544	14,470
当期純利益	68,940	30,309
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	22	219
親会社株主に帰属する当期純利益	68,918	30,528

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	68,940	30,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,011	26,610
繰延ヘッジ損益	31	6
為替換算調整勘定	543	7,403
退職給付に係る調整額	79	32
持分法適用会社に対する持分相当額	24	51
その他の包括利益合計	1 29,601	1 34,038
包括利益	98,542	3,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,381	3,360
非支配株主に係る包括利益	161	368

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	513,207	38,704	524,966
当期変動額					
剰余金の配当			7,365		7,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,918		68,918
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			61,553		61,553
当期末残高	50,000	463	574,760	38,704	586,519

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	146,306	26	4,206	512	141,559	4,662	671,189
当期変動額							
剰余金の配当							7,365
親会社株主に帰属する 当期純利益							68,918
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,038	31	686	79	29,462	437	29,900
当期変動額合計	30,038	31	686	79	29,462	437	91,453
当期末残高	176,344	4	4,893	433	171,022	5,100	762,642

当連結会計年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	574,760	38,704	586,519
当期変動額					
剰余金の配当			7,365		7,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,528		30,528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			23,163		23,163
当期末残高	50,000	463	597,923	38,704	609,682

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	176,344	4	4,893	433	171,022	5,100	762,642
当期変動額							
剰余金の配当							7,365
親会社株主に帰属する 当期純利益							30,528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,659	6	7,257	33	33,889	171	34,060
当期変動額合計	26,659	6	7,257	33	33,889	171	10,897
当期末残高	149,685	2	12,150	399	137,132	4,929	751,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,485	44,780
減価償却費	13,664	15,069
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,750	250
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,830	5,733
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,213	3,907
損害補償等損失引当金の増減額(は減少)	-	10,863
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,315	1,891
受取利息及び受取配当金	10,620	8,312
支払利息	887	887
為替差損益(は益)	190	264
持分法投資損益(は益)	910	1,284
固定資産売却損益(は益)	7,949	445
投資有価証券売却損益(は益)	657	9,805
売上債権の増減額(は増加)	81,093	55,166
未収入金の増減額(は増加)	15,732	7,454
未成工事支出金の増減額(は増加)	7,730	5,438
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	581	1,173
仕入債務の増減額(は減少)	37,338	59,348
未成工事受入金の増減額(は減少)	12,112	33,400
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,287	6,114
その他	4,799	4,806
小計	31,377	11,101
利息及び配当金の受取額	10,628	9,064
利息の支払額	895	912
法人税等の支払額	23,868	27,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,512	7,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	9,686	3,298
短期貸付金の増減額(は増加)	58	325
有形及び無形固定資産の取得による支出	41,338	44,576
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,632	443
投資有価証券の取得による支出	5,799	4,356
投資有価証券の売却による収入	1,345	13,108
長期貸付けによる支出	994	1,607
長期貸付金の回収による収入	4,267	1,133
その他	189	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,448	33,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	610	716
長期借入れによる収入	16,388	41,468
長期借入金の返済による支出	21,902	9,256
ノンリコース借入金の借入れによる収入	659	420
ノンリコース借入金の返済による支出	850	851
配当金の支払額	7,365	7,365
その他	827	643
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,509	23,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	488	1,297
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	75,959	19,158
現金及び現金同等物の期首残高	274,705	198,745
現金及び現金同等物の期末残高	1 198,745	1 179,587

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

51社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2) 非連結子会社

4社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 2社 関連会社 11社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。

(2) 持分法を適用しない子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の子会社 2社

主要な持分法非適用の子会社の名称 TAK-GRIT, INC.

持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の会社は、連結財務諸表における当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国内子会社4社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

損害補償等損失引当金

損害補償等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定める包括的な会計基準である。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「損害賠償費用」については、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「損害賠償費用」に表示していた1,024百万円は「雑支出」として組み替えている。

2 前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」については、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた7,951百万円は「その他」として組み替えている。

3 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「減損損失」及び「投資有価証券評価損」については、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「減損損失」に表示していた398百万円及び「投資有価証券評価損」に表示していた205百万円は「その他」として組み替えている。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であるが、当社グループにおいては、感染予防及び防止策を徹底したうえで、事業継続を前提として工事進行基準の見積り、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っている。

なお、同感染症拡大の影響が長期化した場合や深刻化した場合は、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券	6,621百万円	6,808百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形	297百万円	5百万円
電子記録債権	76百万円	19百万円
支払手形	904百万円	156百万円
電子記録債務	百万円	98百万円

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
長期借入金等	0百万円	百万円
担保差入資産		
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
土地	338百万円	百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物・構築物	176百万円	百万円
土地	684百万円	百万円
投資有価証券等	408百万円	298百万円
長期貸付金等	159百万円	142百万円
計	1,428百万円	440百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金等として担保に供している。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券	44百万円	1百万円

(4) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	4,059百万円	3,859百万円

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	15,419百万円	13,129百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	485百万円	490百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
	110百万円	280百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	1,131,369百万円	1,045,782百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	1,315百万円	5,573百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
従業員給料手当	30,443百万円	29,942百万円
退職給付費用	1,903百万円	2,199百万円
調査研究費	9,348百万円	9,378百万円

4 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	9,354百万円	9,398百万円

5 販売費及び一般管理費、売上原価に含まれる数理計算上の差異(は利益)の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	423百万円	105百万円

6 新型コロナウイルス感染症関連損失の主な内訳は、閉鎖期間中の開発事業物件における減価償却費等である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42,553百万円	31,316百万円
組替調整額	106	6,584
税効果調整前	42,447	37,901
税効果額	12,435	11,290
その他有価証券評価差額金	30,011	26,610
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5	3
組替調整額	38	5
税効果調整前	44	9
税効果額	13	2
繰延ヘッジ損益	31	6
為替換算調整勘定		
当期発生額	543	7,403
退職給付に係る調整額		
当期発生額	34	86
組替調整額	163	139
税効果調整前	129	52
税効果額	50	19
退職給付に係る調整額	79	32
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	24	51
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額	24	51
その他の包括利益合計	29,601	34,038

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,365	80	2018年12月31日	2019年3月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,365	利益剰余金	80	2019年12月31日	2020年3月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,365	80	2019年12月31日	2020年3月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	5,524	利益剰余金	60	2020年12月31日	2021年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金預金勘定	204,791百万円	182,051百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	6,045百万円	2,464百万円
現金及び現金同等物	198,745百万円	179,587百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(2019年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,228百万円	68百万円	9,296百万円
減価償却累計額	7,567百万円	68百万円	7,636百万円
期末残高	1,660百万円	0百万円	1,660百万円

当連結会計年度(2020年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,267百万円	68百万円	9,336百万円
減価償却累計額	7,708百万円	68百万円	7,776百万円
期末残高	1,559百万円	0百万円	1,559百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1年以内	520百万円	502百万円
1年超	830百万円	328百万円
計	1,351百万円	830百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
受取リース料	509百万円	520百万円
減価償却費	194百万円	195百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1年以内	3百万円	98百万円
1年超	1百万円	201百万円
計	4百万円	300百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1年以内	377百万円	9,194百万円
1年超	1,645百万円	48,383百万円
計	2,023百万円	57,577百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業及び開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達し、また、一時的な余剰資金運用については、安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクをヘッジする目的で使用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事情報入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、工事受注後も信用状況の把握に努め、必要がある場合には適切な債権保全策を実施する体制をとっている。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っている。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な取引先の財務状況及び信用状況の把握により、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、ノンリコース借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に建設事業及び開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金については、金利変動リスクに晒されているが、このうちノンリコース借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引については、将来発生する外貨建資金需要及び海外工事の売上債権等の回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、各社の社内規定に基づき管理部門責任者の管理と決裁のもとで利用している。これらの取引は為替変動リスク及び市場金利変動リスクに晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、契約先は信用度の高い金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠を設定し、リスク管理をしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

前連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	204,791	204,791	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	465,288	465,288	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,238	2,260	22
その他有価証券	355,543	355,543	
(4) 長期貸付金	10,756	10,752	4
資産計	1,038,619	1,038,637	17
(1) 支払手形・工事未払金等	319,890	319,890	
(2) 短期借入金	32,641	32,641	
(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金	431	431	
(4) 長期借入金	30,412	30,081	330
(5) ノンリコース借入金	3,726	3,679	46
負債計	387,102	386,724	377
デリバティブ取引	5	5	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	182,051	182,051	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	409,742	409,742	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,038	2,081	43
その他有価証券	316,270	316,270	
(4) 長期貸付金	11,240	11,197	43
資産計	921,343	921,344	0
(1) 支払手形・工事未払金等	260,533	260,533	
(2) 短期借入金	34,683	34,683	
(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金	448	448	
(4) 長期借入金	59,270	59,151	118
(5) ノンリコース借入金	3,278	3,236	41
負債計	358,214	358,053	160
デリバティブ取引	3	3	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」を参照。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金及び(5) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
満期保有目的の債券	180	180
非上場株式	10,871	12,389
非上場優先出資証券	2,940	2,904
投資事業有限責任組合出資金	618	765
民法に規定する組合への出資	25	25
社団法人への出資	0	0
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,621	6,808
合計	21,257	23,073

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	204,791			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	465,000	288		
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	46			
社債		2,191		
その他				
その他有価証券				
その他				
(4) 長期貸付金	60	10,507	76	173
合計	669,899	12,988	76	173

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	182,051			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	409,676	66		
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4			
社債	2,033			
その他				
その他有価証券				
その他				
(4) 長期貸付金	51	8,827	2,039	373
合計	593,817	8,894	2,039	373

(注) 4 長期借入金及びノンリコース借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,825	12,515	1,231	15,371	1,295	
ノンリコース 借入金	431	448	611	432	432	1,801

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,627	1,591	30,571	26,525	583	
ノンリコース 借入金	448	611	432	432	433	1,368

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	46	46	0
社債	1,741	1,764	23
その他			
小計	1,787	1,811	23
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	0	0	0
社債	450	448	1
その他			
小計	450	448	1
合計	2,238	2,260	22

当連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債	2,033	2,077	43
その他			
小計	2,033	2,077	43
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	4	4	0
社債			
その他			
小計	4	4	0
合計	2,038	2,081	43

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	352,991	100,933	252,058
債券			
その他	359	241	117
小計	353,351	101,174	252,176
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,192	2,469	277
債券			
その他			
小計	2,192	2,469	277
合計	355,543	103,644	251,899

当連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	309,087	93,817	215,270
債券			
その他	349	241	108
小計	309,437	94,059	215,378
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	6,833	8,206	1,373
債券			
その他			
小計	6,833	8,206	1,373
合計	316,270	102,265	214,004

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項なし

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,229	672	45
その他	115	30	
合計	1,345	702	45

当連結会計年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13,108	9,805	
その他			
合計	13,108	9,805	

5 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度において、その他有価証券の株式について205百万円減損処理を行っている。
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について662百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし

(2) 金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	338		5
合 計			338		5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	148		3
合 計			148		3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	3,585	3,187	(注)
合 計			3,585	3,187	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	3,187	2,788	(注)
合 計			3,187	2,788	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用している。

確定給付型の制度としてはキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は14社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度、1社が複数事業主制度による確定給付企業年金基金制度、1社が基金型確定給付企業年金制度を併用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	112,607	112,246
勤務費用	5,785	5,774
利息費用	421	420
数理計算上の差異の発生額	771	350
退職給付の支払額	7,374	7,128
その他	34	54
退職給付債務の期末残高	112,246	111,607

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

2 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	72,698	71,726
期待運用収益	639	646
数理計算上の差異の発生額	1,367	309
事業主からの拠出額	2,826	2,776
退職給付の支払額	5,812	5,597
その他	7	6
年金資産の期末残高	71,726	69,854

(注) 一部の連結子会社は簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	100,146	99,537
年金資産	71,726	69,854
	28,420	29,682
非積立型制度の退職給付債務	12,099	12,070
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,519	41,752
退職給付に係る負債	51,252	53,032
退職給付に係る資産	10,732	11,279
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,519	41,752

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	5,785	5,774
利息費用	421	420
期待運用収益	639	646
数理計算上の差異の費用処理額	423	105
退職給付制度に係る退職給付費用	5,143	5,654

(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
数理計算上の差異	129	52

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
未認識数理計算上の差異	589	536

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
一般勘定	56%	57%
債券	29	27
株式	11	12
その他	4	4
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度7%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
割引率	主として0.35%	主として0.35%
長期期待運用収益率	主として1.00%	主として1.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度127百万円、当連結会計年度125百万円であった。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在
年金資産の額	86,187	83,865
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	81,040	84,849
差引額	5,146	984

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.6%(加重平均値)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度 0.6%(加重平均値)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	17,546百万円	17,549百万円
貸倒引当金	757	691
投資有価証券	2,436	2,708
有形固定資産	1,791	1,655
完成工事補償引当金	2,926	1,256
工事損失引当金	1,325	2,444
損害補償等損失引当金		3,315
繰越欠損金	2,998	6,574
未実現利益	2,023	2,003
その他	5,970	4,741
繰延税金資産小計	37,777	42,941
評価性引当額	3,300	3,696
繰延税金資産合計	34,476	39,245
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	3,274	3,442
その他有価証券評価差額金	75,749	64,457
固定資産圧縮積立金	5,552	5,490
留保利益	2,846	2,659
その他	2,400	2,900
繰延税金負債合計	89,823	78,950
繰延税金資産(負債)の純額	55,346	39,705

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		1.3
永久に益金に算入されない項目		1.1
住民税均等割		0.8
当社と連結子会社の法定実効税率の差異		0.8
試験研究費等の法人税特別控除		1.7
評価性引当額の増減		1.3
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.3

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス等)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。2019年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,537百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。2020年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,702百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	167,527	165,616
	期中増減額	1,911	25,081
	期末残高	165,616	190,698
期末時価		451,874	461,571

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、資本的支出(5,105百万円)、不動産取得額(3,943百万円)であり、主な減少額は不動産売却額(9,528百万円)及び減価償却費(4,488百万円)である。
当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得額(28,428百万円)、資本的支出(3,101百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,781百万円)である。
- 3 連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,241,923	54,448	1,296,371	55,692	1,352,064		1,352,064
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,187	234	1,422	2,509	3,932	3,932	
計	1,243,111	54,683	1,297,794	58,202	1,355,997	3,932	1,352,064
セグメント利益	66,773	10,148	76,921	3,303	80,225	9	80,235
その他の項目							
減価償却費	6,043	7,506	13,549	213	13,762	98	13,664

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,146,184	35,571	1,181,756	56,002	1,237,758		1,237,758
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,489	243	1,733	2,679	4,412	4,412	
計	1,147,673	35,815	1,183,489	58,682	1,242,171	4,412	1,237,758
セグメント利益	31,810	4,290	36,101	3,706	39,808	19	39,788
その他の項目							
減価償却費	6,455	8,226	14,681	494	15,176	106	15,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
1,198,630	74,534	48,315	30,584	1,352,064

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、中国、シンガポール、インドネシア、マレーシア

欧州 : ポーランド、チェコ、オランダ、ハンガリー、スロバキア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
167,571	707	20,055	97,253	285,587

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、インドネシア、中国、インド

欧州 : イギリス、ドイツ、チェコ、ハンガリー

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
1,117,451	64,605	44,605	11,095	1,237,758

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、シンガポール、中国、マレーシア

欧州 : ハンガリー、ポーランド、ドイツ、チェコ、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
188,385	1,145	19,417	92,976	301,925

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、中国

欧州 : イギリス、ドイツ、ハンガリー、チェコ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント			その他	合計
	建設事業	開発事業	計		
減損損失	398	-	398	-	398

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
該当事項なし

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
該当事項なし

- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (24.9)	債務保証、 役員の兼任	債務保証	15,419	長期貸付 金	7,936
							保証料受 入	66		
							貸付金の 回収	300		
							貸付金の 貸付	1,100		
							受取利息	81		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (24.9)	債務保証、 役員の兼任	債務保証	13,129	長期貸付 金	8,374
							保証料受 入	58		
							貸付金の 回収	500		
							貸付金の 貸付	500		
							受取利息	74		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
該当事項なし

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	8,659.16円	8,536.55円
1株当たり当期純利益	787.77円	348.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	762,642	751,745
普通株式に係る純資産額(百万円)	757,542	746,815
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	5,100	4,929
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,100)	(4,929)
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	87,484	87,484

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	68,918	30,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	68,918	30,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,815	30,056	0.381	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,825	4,627	1.158	
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	431	448	1.028	
1年以内に返済予定のリース債務	269	364		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	30,412	59,270	0.134	2022年～2025年
ノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,726	3,278	1.044	2022年～2041年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,402	1,292		
その他有利子負債				
合計	68,883	99,336		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金及びノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,591	30,571	26,525	583
ノンリコース借入金	611	432	432	433

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	132,609	112,551
受取手形	2 3,367	2 1,720
電子記録債権	22,059	2 17,139
完成工事未収入金	341,463	284,603
開発事業等未収入金	1,424	1,104
販売用不動産	11,118	11,115
未成工事支出金	59,851	68,581
開発事業等支出金	2,334	2,979
その他	1, 3 45,254	1, 3 38,571
貸倒引当金	1,584	953
流動資産合計	617,899	537,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 225,108	5 229,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	145,125	146,665
建物(純額)	79,983	82,508
構築物	5 9,942	5 9,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,012	7,087
構築物(純額)	2,930	2,833
機械及び装置	19,269	19,060
減価償却累計額	17,078	16,817
機械及び装置(純額)	2,191	2,243
車両運搬具	172	181
減価償却累計額	137	152
車両運搬具(純額)	35	29
工具器具・備品	5 18,754	5 18,714
減価償却累計額	15,186	15,441
工具器具・備品(純額)	3,568	3,272
土地	1 56,878	61,951
建設仮勘定	11,366	20,361
有形固定資産合計	156,953	173,200
無形固定資産		
借地権	6,264	6,264
ソフトウェア	5 3,455	5 3,877
その他	1,460	4,387
無形固定資産合計	11,180	14,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 356,679	1 321,986
関係会社株式	1 107,400	1 117,148
関係会社出資金	3,167	3,167
長期貸付金	1 3,124	1 2,007
従業員に対する長期貸付金	0	
関係会社長期貸付金	1 22,712	1 38,605
破産更生債権等	663	1,286
長期前払費用	1,855	2,067
前払年金費用	10,732	11,279
長期敷金・保証金	2,558	2,624
その他	5,575	8,876
貸倒引当金	1,283	1,925
投資その他の資産合計	513,187	507,125
固定資産合計	681,321	694,855
資産合計	1,299,220	1,232,269
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,040	740
電子記録債務	3 54,112	3 46,489
工事未払金	3 221,654	3 166,524
開発事業等未払金	3 481	3 926
短期借入金	1 28,707	27,687
未払金	3,140	2,977
未払法人税等	12,553	5,010
未成工事受入金	110,893	72,309
預り金	3 68,838	3 74,961
完成工事補償引当金	4,967	2,862
工事損失引当金	2,722	6,525
損害補償等損失引当金		10,863
その他	11,250	9,972
流動負債合計	520,362	427,850
固定負債		
長期借入金	1 18,769	59,240
繰延税金負債	57,675	43,969
退職給付引当金	38,159	40,298
役員退職慰労引当金	1,807	1,898
関係会社等事業損失引当金	3,597	689
環境対策引当金	93	17
資産除去債務	2,617	2,648
その他	19,442	20,650
固定負債合計	142,162	169,411
負債合計	662,524	597,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,066	11,943
圧縮特別勘定積立金	33	
別途積立金	353,000	406,000
繰越利益剰余金	68,953	39,220
利益剰余金合計	446,554	469,663
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	464,692	487,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,000	147,208
繰延ヘッジ損益	3	2
評価・換算差額等合計	172,004	147,206
純資産合計	636,696	635,007
負債純資産合計	1,299,220	1,232,269

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,025,723	1 942,910
開発事業等売上高	28,173	28,158
売上高合計	1,053,897	971,069
売上原価		
完成工事原価	2 905,204	2 856,503
開発事業等売上原価	18,816	18,915
売上原価合計	924,020	875,418
売上総利益		
完成工事総利益	120,519	86,407
開発事業等総利益	9,357	9,243
売上総利益合計	129,876	95,650
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,807	1,872
従業員給料手当	22,457	21,682
退職給付費用	1,561	1,871
役員退職慰労引当金繰入額	255	260
法定福利費	3,715	3,675
福利厚生費	2,042	1,767
修繕維持費	1,092	1,129
事務用品費	7,730	8,615
通信交通費	3,188	2,293
動力用水光熱費	414	407
調査研究費	9,122	9,226
広告宣伝費	929	879
貸倒引当金繰入額	265	631
交際費	1,242	749
寄付金	422	169
地代家賃	1,649	1,629
減価償却費	1,776	2,053
租税公課	2,528	2,183
保険料	133	132
雑費	1,133	857
販売費及び一般管理費合計	2 63,471	2 60,826
営業利益	66,405	34,824
営業外収益		
受取利息	437	362
受取配当金	3 10,193	3 9,399
雑収入	905	1,222
営業外収益合計	11,537	10,985
営業外費用		
支払利息	172	178
為替差損	58	669
固定資産除却損	786	1,234
雑支出	1,637	741
営業外費用合計	2,654	2,824
経常利益	75,288	42,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	556	9,255
関係会社等事業損失引当金戻入額	1,137	2,907
その他	7,944	342
特別利益合計	9,638	12,506
特別損失		
減損損失	398	
損害補償等損失引当金繰入額		10,863
関連事業損失		⁴ 1,792
その他	258	864
特別損失合計	656	13,520
税引前当期純利益	84,269	41,971
法人税、住民税及び事業税	21,900	14,500
法人税等調整額	2,443	3,003
法人税等合計	24,343	11,496
当期純利益	59,925	30,474

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		65,551	7.3	64,521	7.5
労務費		29,971	3.3	25,910	3.0
(うち労務外注費)		(29,971)	(3.3)	(25,910)	(3.0)
外注費		655,536	72.5	627,759	73.3
経費		154,145	16.9	138,311	16.2
(うち人件費)		(37,522)	(4.2)	(33,588)	(3.9)
合計		905,204	100	856,503	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接買収費		344	1.8		
その他		18,471	98.2	18,915	100.0
合計		18,816	100	18,915	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	50	13,009		308,000
当期変動額								
特別償却準備金 の取崩					50			
固定資産圧縮積立金 の取崩						942		
固定資産圧縮積立金 の積立								
圧縮特別勘定積立金 の取崩								
圧縮特別勘定積立金 の積立							33	
別途積立金の積立								45,000
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					50	942	33	45,000
当期末残高	50,000	268	268	12,500		12,066	33	353,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越 利益剰余金							
当期首残高	60,434	393,993	32,129	412,131	142,114	27	142,087	554,219
当期変動額								
特別償却準備金 の取崩	50							
固定資産圧縮積立金 の取崩	942							
固定資産圧縮積立金 の積立								
圧縮特別勘定積立金 の取崩								
圧縮特別勘定積立金 の積立	33							
別途積立金の積立	45,000							
剰余金の配当	7,365	7,365		7,365				7,365
当期純利益	59,925	59,925		59,925				59,925
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					29,885	30	29,916	29,916
当期変動額合計	8,519	52,560		52,560	29,885	30	29,916	82,477
当期末残高	68,953	446,554	32,129	464,692	172,000	3	172,004	636,696

当事業年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500		12,066	33	353,000
当期変動額								
特別償却準備金 の取崩								
固定資産圧縮積立金 の取崩						353		
固定資産圧縮積立金 の積立						229		
圧縮特別勘定積立金 の取崩							33	
圧縮特別勘定積立金 の積立								
別途積立金の積立								53,000
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計						123	33	53,000
当期末残高	50,000	268	268	12,500		11,943		406,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越 利益剰余金							
当期首残高	68,953	446,554	32,129	464,692	172,000	3	172,004	636,696
当期変動額								
特別償却準備金 の取崩								
固定資産圧縮積立金 の取崩	353							
固定資産圧縮積立金 の積立	229							
圧縮特別勘定積立金 の取崩	33							
圧縮特別勘定積立金 の積立								
別途積立金の積立	53,000							
剰余金の配当	7,365	7,365		7,365				7,365
当期純利益	30,474	30,474		30,474				30,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					24,791	6	24,797	24,797
当期変動額合計	29,733	23,109		23,109	24,791	6	24,797	1,688
当期末残高	39,220	469,663	32,129	487,801	147,208	2	147,206	635,007

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

- (4) 損害補償等損失引当金
損害補償等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上している。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。
- (7) 関係会社等事業損失引当金
関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。
- (8) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約取引
ヘッジ対象
外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1 前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「弔慰金」及び「損害賠償費用」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「弔慰金」に表示していた150百万円及び「損害賠償費用」に表示していた1,031百万円は「雑支出」として組み替えている。

2 前事業年度において区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。また、特別利益の「関係会社等事業損失引当金戻入額」は当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた7,944百万円は「その他」、特別利益の「その他」に表示していた1,137百万円は「関係会社等事業損失引当金戻入額」として組み替えている。

3 前事業年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた205百万円は「その他」として組み替えている。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(追加情報)」に記載しているため、省略している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
長期借入金等	0百万円	百万円

担保差入資産

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
土地	338百万円	百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
建物	176百万円	百万円
土地	684百万円	百万円
投資有価証券等	408百万円	298百万円
長期貸付金等	159百万円	142百万円
計	1,428百万円	440百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
受取手形	143百万円	5百万円
電子記録債権	百万円	7百万円

3 このうち関係会社に対する主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期貸付金(流動資産「その他」)	19,181百万円	9,221百万円
電子記録債権	8,901百万円	7,883百万円
工事未払金	5,771百万円	5,225百万円
開発事業等未払金	470百万円	873百万円
預り金	27,375百万円	26,140百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	15,419百万円	13,129百万円
TILT49 REALTY LLC	8,180百万円	百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	5,566百万円	5,196百万円
その他	10百万円	8百万円
計	29,176百万円	18,334百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	485百万円	490百万円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	932,688百万円	857,093百万円

2 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる数理計算上の差異(は利益)の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	587百万円	34百万円

3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
受取配当金	1,470百万円	1,554百万円

4 関連事業損失の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	624百万円
関係会社株式評価損	百万円	1,168百万円
計	百万円	1,792百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
子会社株式	106,404	116,301
関連会社株式	995	847
計	107,400	117,148

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,736百万円	13,845百万円
有形固定資産	1,868	1,804
投資有価証券	1,423	1,555
貸倒引当金	875	878
完成工事補償引当金	1,515	873
工事損失引当金	830	1,991
損害補償等損失引当金	-	3,315
関係会社等事業損失引当金	1,097	210
その他	7,467	7,425
繰延税金資産小計	28,815	31,901
評価性引当額	3,387	3,411
繰延税金資産合計	25,427	28,489
繰延税金負債		
前払年金費用	3,274	3,442
その他有価証券評価差額金	74,237	63,537
固定資産圧縮積立金	5,297	5,246
その他	292	232
繰延税金負債合計	83,102	72,459
繰延税金資産(負債)の純額	57,675	43,969

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
永久に益金に算入されない項目	1.3	2.6
住民税均等割	0.3	0.6
試験研究費等の法人税特別控除	1.1	1.7
国外所得に対する事業税相当額	0.2	0.1
評価性引当金	0.1	0.1
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	27.4

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	9,070
(株)京都銀行	209,600	1,125
(株)中国銀行	636,000	525
第一生命ホールディングス(株)	2,130,000	3,305
東京海上ホールディングス(株)	189,015	1,003
ヒューリック(株)	2,400,000	2,719
三井不動産(株)	2,151,000	4,642
三菱地所(株)	18,150,000	30,074
住友不動産(株)	6,100,000	19,404
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	6,250
(株)日清製粉グループ本社	332,560	545
(株)ヤクルト本社	550,000	2,860
日本毛織(株)	2,000,000	1,996
アステラス製薬(株)	10,000,000	15,940
大日本住友製薬(株)	650,000	989
塩野義製薬(株)	180,000	1,014
ロート製薬(株)	580,000	1,771
小野薬品工業(株)	2,000,000	6,216
ゼリア新薬工業(株)	660,000	1,254
D I C(株)	257,400	670
日東電工(株)	200,000	1,846
住友電気工業(株)	1,116,900	1,526
(株)豊田自動織機	818,300	6,701
(株)クボタ	300,000	675
(株)ジェイテクト	632,000	506
三菱電機(株)	2,800,000	4,359
オムロン(株)	358,000	3,293
セイコーエプソン(株)	1,300,000	1,990
パナソニック(株)	1,118,000	1,330
アルプスアルパイン(株)	1,000,000	1,358
トヨタ自動車(株)	6,775,100	53,909
日野自動車(株)	2,781,000	2,444
テルモ(株)	884,000	3,811
(株)ニコン	913,000	594
大日本印刷(株)	918,300	1,703
(株)アシックス	749,000	1,483
J.フロント リテイリング(株)	2,862,619	2,333

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
伊藤忠商事(株)	250,217	741
豊田通商(株)	130,000	541
住友商事(株)	2,000,600	2,731
三菱商事(株)	2,970,100	7,547
ロイヤルホールディングス(株)	332,500	611
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	734,500	512
(株)近鉄百貨店	776,000	2,440
イオン(株)	396,400	1,341
(株)A Tグループ	400,000	579
西日本旅客鉄道(株)	140,000	755
東海旅客鉄道(株)	170,200	2,483
西日本鉄道(株)	310,000	943
近鉄グループホールディングス(株)	1,065,300	4,815
阪急阪神ホールディングス(株)	1,858,370	6,374
南海電気鉄道(株)	834,000	2,183
京阪ホールディングス(株)	1,024,800	5,067
名古屋鉄道(株)	280,000	762
日本通運(株)	293,910	2,036
飯野海運(株)	3,350,000	1,437
A N Aホールディングス(株)	305,400	695
三菱倉庫(株)	1,505,163	4,650
三井倉庫ホールディングス(株)	496,800	1,143
朝日放送グループホールディングス(株)	776,600	537
(株)テレビ朝日ホールディングス	360,000	609
K D D I(株)	300,000	919
関西電力(株)	520,200	506
東邦瓦斯(株)	294,200	2,009
(株)オリエンタルランド	800,000	13,632
東宝(株)	3,785,000	16,464
(株)東京ドーム	3,343,000	4,339
関西国際空港土地保有(株)	16,360	818
中央日本土地建物グループ(株)	99,000	1,074
日亜化学工業(株)	33,000	3,488
M E C I n d u s t r y (株)	130,000	1,300
日本原燃(株)	66,664	666
その他205銘柄	16,993,547	19,750
計	142,730,525	317,761

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
国債(1銘柄)	2	2
小計	2	2
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	180	180
小計	180	180
計	182	182

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券(1銘柄)	2,904	2,904
優先出資証券(1銘柄)	1,474	349
投資事業有限責任組合出資金 (3銘柄)	3	765
民法に規定する組合への出資 (2銘柄)	1,036	25
社団法人への出資(1銘柄)	3	0
計		4,044

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	225,109	8,595	4,530	229,173	146,665	5,418	82,508
構築物	9,942	115	136	9,921	7,087	194	2,833
機械及び装置	19,269	1,222	1,431	19,060	16,817	984	2,243
車両運搬具	172	11	2	181	152	17	29
工具器具・備品	18,754	982	1,023	18,714	15,441	1,096	3,272
土地	56,878	5,747	674	61,951			61,951
建設仮勘定	11,366	19,509	10,514	20,361			20,361
有形固定資産計	341,495	36,184	18,312	359,365	186,164	7,712	173,200
無形固定資産							
借地権	6,264			6,264			6,264
ソフトウェア	5,428	1,740	15	7,154	3,277	1,303	3,877
その他	1,482	4,451	1,520	4,414	27	4	4,387
無形固定資産計	13,176	6,192	1,535	17,833	3,304	1,308	14,528
長期前払費用	3,031	609	41	3,599	1,468	373	(62) 2,130

(注)

- 1 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、開発事業用不動産の取得に係る支出である。
- 2 長期前払費用の差引期末残高欄の()内は、1年以内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。
- 3 無形固定資産及び長期前払費用については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,868	643		632	2,878
完成工事補償引当金	4,967	2,498	3,535	1,068	2,862
工事損失引当金	2,722	5,345	981	560	6,525
損害補償等損失引当金		10,863			10,863
役員退職慰労引当金	1,807	260	170		1,898
関係会社等事業損失引当金	3,597			2,907	689
環境対策引当金	93	16	46	45	17

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。
 3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損失見込額が減少したことによる取崩額等である。
 4 関係会社等事業損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額が減少したことによる取崩額である。
 5 環境対策引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。
「本会社の株式を本会社株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」
2 単元株制度は採用していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	2020年 3月27日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第83期中)	自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日	2020年 9月 7日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

2021年3月26日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月26日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2020年1月1日から2020年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。